日刊工業新聞
年月日 17 03 24 ページ 23 NO.

展望 電力・ガスシステム改革 (下)

投資の全体最適が課題

EY Japan
電力・ガスセクター
シニアマネージャー
齋藤 克宏氏

新規参入に期待

2016年4月から電力小売りが全面自由化され、ガスの小売り自由化も17年4月に始まる。液化石油ガス（LPG）は従来から自由化されていたが、今後はガス導管を通じて供給される「都市ガス」の小売りも自由化される。新規参入するガス会社が他の会社の既存のガス導管を通じて、各家庭をはじめとする需要家にガスを供給することが可能になる。

電力もガスも、自由化の目指すところは同じだ。既存事業者間と新規参入事業者との競争により、サービスを向上し、価格を引き下げることにある。誤解を恐れずに言えば、日本に先行してガス小売りが自由化された英国といった海外のように、競争原理が働くことでガスの小売価格の決定権が、事業者から市場に委ねられることになる。

すなわち、従来はコストに事業報酬を上乗せする総括原価方式により料金が決まっていたものが、市場の需要動向や供給コストとの関係から価格が形成される市場メカニズムが働くようになっていく。

市場メカニズムが有効に機能するためには、新規参入事業者が増える必要があるものの、17年2月時点で新規の登録ガス小売事業者は14社となっており、異業種からの参入が相次いだ電力自由化と比べるとやや少ない印象だ。

導管網整備カギ

ガスの場合、海外から調達した液化天然ガス（LNG）を受け入れるためのLNG基地を保有しているのは、ガス会社の他には電力会社や石油会社など事業者が限られている。そして、ガス導管網が未整備なことから、地域間の融通が物理的に制限されて広域的な流通が難しいために、電力と比べてそれぞれの市場規模が小さくなってしまうことが一つの要因と考えられる。

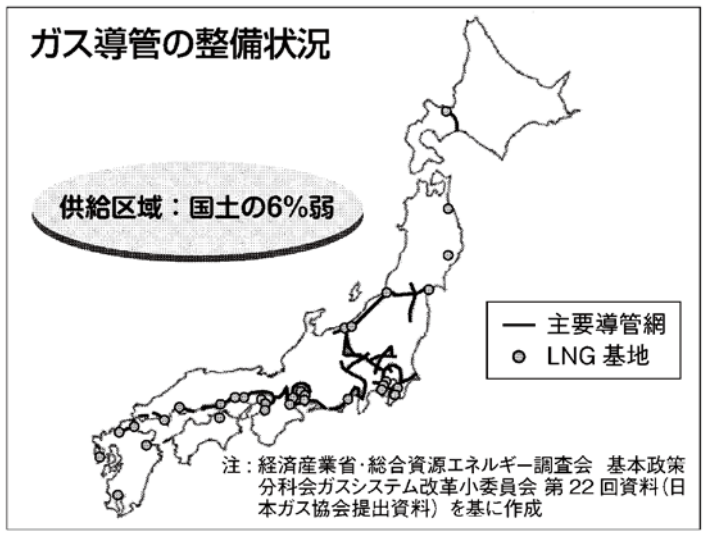
ガス自由化をより実効性あるものにするためには、ガス導管網の整備拡大が重要。だが、投資回収の観点からは採算性を考慮した導管整備の最適化、導管沿線の天然ガス利用拡大による需要の創出に向けた取り組みも、さらに重要となる。

地下貯蔵も推進

一方で、ライフラインとしてのエネルギーセキュリティーの向上を図る観点からは、必ずしも投資の採算性が良いものばかりが整備されるわけではない。

枯渇した油田やガス田を活用した、天然ガスの地下貯蔵といった方向性を推進していくことも、有効な手段の一つと考えられる。

これらを進めるためには、国や地方自治体による、事業者の投資リスクの分担や軽減を図る制度の創設、調整機能を一定程度担うことなどが必要になる。例えば、工場誘致や需要家側の燃料転換支援、敷設導管へアクセスする導管敷設を支援する措置や投資環境の整備といったことなどが、沿線自治体に期待される。



注：経済産業省・総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会ガスシステム改革小委員会 第22回資料（日本ガス協会提出資料）を基に作成

〝人口減少社会〟を迎えるわが国において、いかに無駄のない投資を行うかは極めて重要だ。各事業者における設備投資の採算性の判断を基礎としながらも、人口減少のスピードと設備投資にかかる時間軸も踏まえて全体最適を図ることが、今後の課題だろう。

【筆者情報】さいとう・かつひろ　主に、電力業、電子部品製造業、建設業等の会計監査、電力システム改革対応アドバイザリー業務等に従事。現在は、電力・ガスセクターに属するクライアントを中心に会計監査を担当。

無断転載・複写禁止©㈱日刊工業新聞社